

# 2022年6月期 第3四半期決算の補足資料

株式会社インテージホールディングス

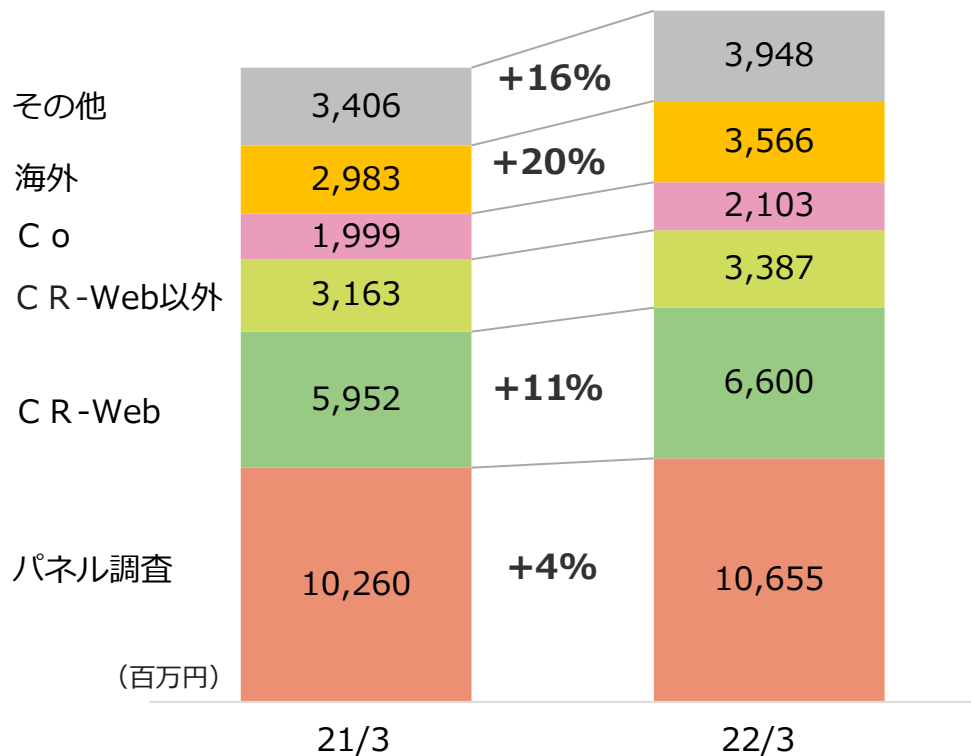
証券コード：4326

2022年5月11日

第3四半期連結会計期間は(株)インテージおよび(株)データスプリング等が牽引した結果、ヘルスケアおよびビジネスインテリジェンスの減収をカバーし全体として増収。営業利益は投資活動の一部が4Qへ後ろ倒しになったことや連結全体の増収に伴い増益。年間業績予想は据え置き。

累計期間（12か月）の数値						会計期間（3か月）の数値		
	(百万円)					(百万円)		
	21/3実績	22/3実績	前年差	前年比	年間予想	21/1~3 (3か月)	22/1~3 (3か月)	前年差
売上高	45,122	47,020	+1,898	+4.2%	60,800	17,792	17,889	+97
営業利益	4,444	5,052	+608	+13.7%	4,600	2,559	2,417	△141
経常利益	5,169	5,272	+102	+2.0%	5,200			
親会社 株主利益	3,771	3,701	△70	△1.9%	3,600			
EPS (円)	94.41	93.19	△1.22	—	90.88			
ROE (%)	12.9	12.1	△0.7	—	—			

## 商品別売上



- **その他**：官公庁案件、RnIのCODEなど
- **海外**：海外子会社の売上（ヘルスケア除く）
- **Co**：コミュニケーション分野（i-SSP、Media Gauge、di-PiNKなど）
- **CR-Web 以外**：Web調査以外の手法によるカスタムリサーチ（定性調査、オフライン調査、アウトバウンドなど）
- **CR-Web**：カスタムリサーチのWeb調査
- **パネル調査**：SRI+、SCIなど

## 増収増益

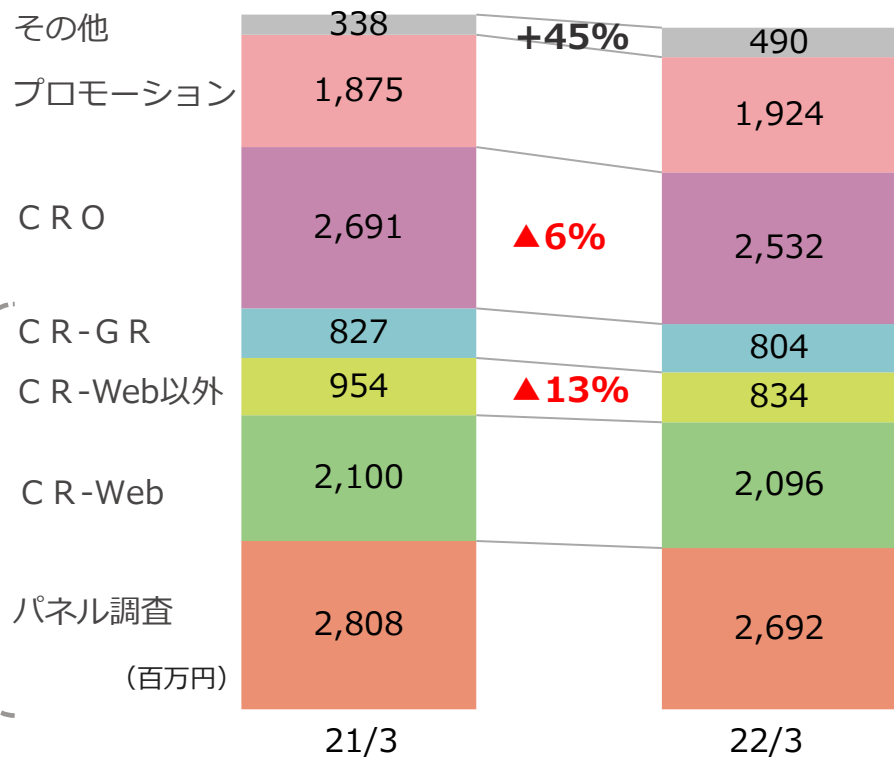
(百万円)

	21/3期	22/3期	前年同期比	営業利益率
売上高	27,766	30,262	+9.0%	
営業利益	1,932	2,724	+41.0%	9.0%

### <決算のポイント>

- 主力事業のパネル調査、CRは堅調に推移
- リモート環境にシフトした営業活動、サービスが定着
- 海外はコロナ影響が残る国があるものの、全体的に増収増益基調
- 海外でオンライン調査を主業務とする(株)データスプリングが好調
- 投資活動はコロナや半導体不足によって第4四半期への時期ずれがあるものの、全体的には計画通り
- 利益については、国内外ともに増販によって増益

## 商品別売上



- **その他**：海外子会社のヘルスケア売上など
- **プロモーション**：(株)協和企画におけるプロモーション関連事業の売上
- **CRO**(医薬品開発業務受託機関)：製造販売後調査など
- **CR-GR**：国内会社でのグローバル関連売上（カスタムリサーチ）
- **CR-Web以外**：Web調査以外の手法（定性調査など）によるカスタムリサーチ
- **CR-Web**：カスタムリサーチのWeb調査
- **パネル調査**：SRI+、Impact Track、処方箋DBなど

## 減収減益

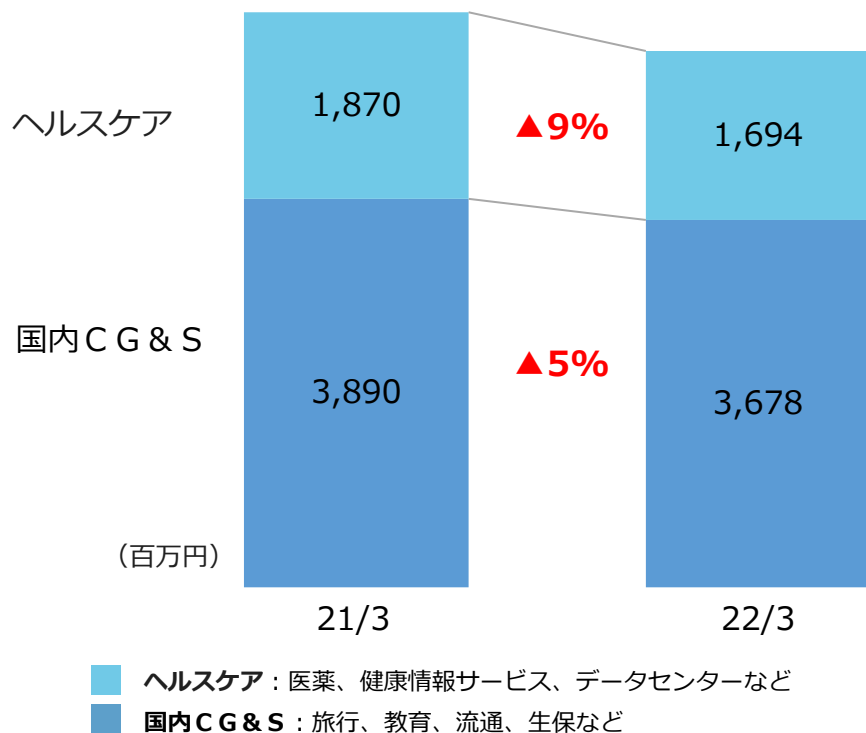
(百万円)

	21/3期	22/3期	前年同期比	営業利益率
売上高	11,595	11,374	△1.9%	
営業利益	2,141	2,016	△5.8%	17.7%

### <決算のポイント>

- 主力のリサーチ事業が投資活動に伴う人材教育の強化およびリソース再配置により前年を下回る
- CROの製造販売後調査は抜本的な改善により収益性が改善傾向
- データサイエンス事業は臨床開発業務が高稼働で前年を上回る
- (株)協和企画はコロナ影響でプロモーション事業の苦戦が続くが、エデュケーション事業、メディア事業の拡大で前年比増
- リサーチ事業の減収の影響により減益

## 分野別売上



### 株式会社インテージテクノスフィアの事業内容

グループのシステムソリューションを担う。システム構築及び運用、データセンター運用など  
 ソリューション例：旅行代理店向け精算システム、健康管理支援サービス、  
 製薬企業の 営業情報システム、出版POSシステム、商圈分析、AIソリューションなど

※CG&SはConsumer goods and serviceの略で、消費財&サービスのこと

## 減収減益

(百万円)

	21/3期	22/3期	前年同期比	営業利益率
売上高	5,760	5,384	△6.5%	
営業利益	369	311	△15.8%	5.8%

### <決算のポイント>

- (株)インテージテクノスフィアでは引き続きコロナ影響が大きい旅行業界を中心に既存業界向けのソリューションの売上が苦戦
- (株)ビルドシステムおよびエヌ・エス・ケイ(株)は新規案件の獲得に伴い伸長
- 新型コロナウイルス感染症の影響による減収を受けて減益

※今期は重点強化ポイントとして、顧客のDXニーズに応える総合的に提案ができる営業組織、DX共創センターを設立している

期末配当予想は据え置き**35円**を予定。

**利益配分に関する基本方針** 当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と成長投資のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としており、配当は連結配当性向40%、DOE（自己資本配当率）4.5%以上を目標にしております。また、自己株式の取得につきましても、機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。

	EPS（1株当たり 当期純利益）（円）	1株当たり 期末配当金（円）	配当性向 （連結）（%）	DOE（自己資本 配当率）（%）
2019年3月期	69.47	22.00	31.7	3.1
2020年6月期 （15か月分）	41.99	30.00 （12か月換算：24.00）	71.4	4.3
2021年6月期	84.40	35.00	41.5	4.8
2022年6月期（予想）	90.88	35.00	38.5	—

## 自己株式の取得について

### 概要

取得株式総数：100万株（上限）、取得価額の総額：12億円（上限）、取得期間：2021/8/5～2022/6/30、取得方法：取引一任契約に基づく市場買付

### 取得の状況（2022/4/30現在）

取得株式総数：65.9万株、取得価額の総額：11.0億円、進捗率（買い付け金額ベース）：91.84%